

## 令和4年度さくら市当初予算の概要について

はじめに、幾度も感染拡大、縮小を繰り返す新型コロナウイルスに対する最前線の現場で医療、保健、介護を支えて頂いている多くの皆様のご尽力に感謝申し上げます。

また、市民の皆様や店舗、事務所等における、マスクの着用、手洗いや消毒、3密を避けるなどの感染症拡大防止のための弛みない取組を頂き感謝申し上げます。

しかしながら、1月に入り、日本全土に感染拡大の最大波が及び、瞬く間に全国での感染者数は膨れ上がり、本県、本市においても感染者が急増し、1月27日には本県も「まん延防止等重点措置」の適用を受けるなど、予断を許さない状況が続いております。必ず乗り越える、市民を守り抜く強い意志を以て、国、県と密に連携し感染症対策の徹底、感染症拡大の影響を受けた方に対する支援を迅速に行ってまいります。

令和4年度の市税収入におきましては、令和3年度と同様、非常に厳しい状況となることを想定しており、本市の財政上の影響も引き続き大きな影響を受けると覚悟しなければならないと考えております。これまでになく厳しい市政経営と

なりますが、極力、市民サービスを低下させることのないよう、本市が目指す将来像、さくら市での「暮らしが楽しめる健康・里山・桜の小都市」の実現に向けて、質実主義のもとあらゆる手法を駆使し、「新たな気概」を以て推進してまいります。

それでは、令和4年度に取り組んでまいります重点事項について、「市政経営基本方針」に沿ってご説明申し上げます。

はじめに、「新型コロナウイルス感染症対策」でございます。

地元医師団や医療機関の多大なる協力の下、第3回目のワクチン接種を推進していきます。

実効再生産数がこれまでの数倍と感染力が強大なオミクロン株の感染対策として、強固かつ綿密な感染予防対策を徹底し、蔓延防止対策を図りながら「市民の健康」、「仕事と暮らし」、「子ども達の学び」を守ります。国、県、関係機関等と密に連携しながら、本市独自の対策・支援を即時に実行するなどあらゆる施策を行ってまいります。

次に二つ目の「ポストコロナを見据えた強固な経済基盤づくり」への対応でございます。

新型株はその感染者数の莫大さから、病床逼迫度合に比して経済的阻害が甚大であり、飲食業をはじめ、中小・小規模事業者、生活困窮者等の生活に多大な影響をもたらしております。従って経済的支援については迅速性を以て柔軟に実行すると共に、中小企業の規模拡大等を重点的に支援し、活力ある中堅・中小企業等の創出を促します。

企業誘致を引き続き促進します。

農産物の売上向上については引き続き重要政策として取り組みます。まず新型コロナの影響を受けて苦渋する米生産農家対策を早期に実行し、園芸作物の作付面積拡大や担い手による効率的な営農を支援する他、魅力的でモデル的な農家の育成に取り組んでまいります。

今後共、地元産品の振興に一層の注力を新たに図り、市内経済の活性化に注力してまいります。

三つ目、「自然災害への備え」でございます。

気候変動により気象災害が激化・頻発化しており、防災力の強化は喫緊の課題です。

強くしなやかな市民生活の実現には、さくら市国土強靱化地域計画に基づき、国、県と連携したハード事業と、「防災・

避難対策等検証会議」の結果や「さくら市地域防災計画」を基にしたソフト事業の両輪が必要です。

災害時に弱者となってしまう高齢者や障害者などを考慮した、多様な視点を踏まえながら、ハード・ソフト一体となった取組を推進します。

自主防災組織の設立推進を引き続き図りながら、新年度以降はまず地区防災計画の全地区策定の取組を開始し、防災教育を推進して市民一人一人の防災意識を高め、災害時に一人の市民も逃げ遅れることのない防災減災対策を積極推進致します。

四つ目、「ふるさと納税の増収達成」でございます。

財源の確保とワイズ・スペンディング（「賢い支出」の意）、事業の選択と集中に取り組んでまいります。特に、個人からのふるさと納税、そして企業版ふるさと納税の大幅増収に向けて全国的に大変大きな実績を上げている市町の取組を参考としながら、あらゆる方策を講じて意欲的に取り組んでまいります。

五つ目「スマートな小都市の実現に向けた取組」でございます。

国においてもデジタル・ガバメント実行計画によりデジタル庁が発足し、行政のデジタル化や民間部門のDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進が緒に就き、さらに新政府はデジタル田園都市国家構想によりデジタル技術の地方における実装を推進することを表意しました。

本市においては進取主義にもとづいて市役所におけるデジタル・シフトはもとより、市民生活を変革するあらゆる分野での改革に取り組みます。子育て情報や市の企画する様々な取組を一元的に集約するプラットフォームの確立やキャッシュレス決済、スマート農業推進などの様々な取組を開始致します。目指す方向にある、移動手段を便利に使いこなす『Maas（マース）（Mobility as a service）』や、健康情報・PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）の活用も視野に入れ、リモートワークやワーケーションの推進に資してまいります。

基盤となる社会資本の整備については、引き続き地方創生道整備交付金による農道等、総合的な道路ネットワーク整備や通学路の安全確保のための整備など積極的に推進してまいります。

六つ目「ふるさとの魅力・ブランド力の向上」でございます。

氏家駅周辺の魅力向上をはじめとして、様々な取組の展開を図ります。具体的には、「桜と花と緑に彩られたまちづくり」として、勝山の桜見本園・桜並木・荒川沿岸などの桜植樹に向けた取組に加えて、桜や花、緑で街を彩る市民活動等の支援をバージョンアップで直接支援するなど強化・推進することで自然豊かな住環境を目指します。

また、市民や関係団体、有識者等、多種多様な立場の方で構成する「お丸山会議」を開設し、商工観光振興や歴史顕彰、環境向上等を議論・検討して実行していきます。地域資源である温泉の魅力をもさらに磨き上げ、魅力発信に努めます。

七つ目「さくら市の子ども達のために」でございます。

さくら市は県内一子どもの割合が多い市です。ICT教育の推進としてGIGAスクール構想と連動したハード・ソフト・人材の強化促進に努めます。大きな投資となりますが、子ども達への安心、安全な給食の提供や地元食材の活用促進のために給食センターの整備を進めてまいります。

また、スポーツ施設の整備を次々に行ってまいります。本年は画期的な「壁打ち施設」が完成致します。引き続き、全ての年代の方々の健康に資する施設整備に取り組んでまいります。

また、「待機児童ゼロ」を継続する取組を進めながら、保育園の民営化による効率化や子育て世代包括支援センターと連携した子育て情報プラットフォームの確立など、子育て支援の強化や利便性向上に向けて様々取り組んでまいります。

八つ目「セーフティネットの強化」でございます。

新型コロナウイルスの影響により、全国的に生活保護申請件数が増加しています。本市においても生活困窮者自立支援制度をはじめとした各種制度の活用や社会福祉協議会等の協力のもと柔軟かつ迅速に支援を行います。

市民一人一人が住み慣れた地域で支え合いながら暮らせる地域共生社会づくりを進め、地域包括ケアシステムの構築や必要な支援につなげられる相談窓口の充実に取り組み、高齢化社会の加速化に対応するため民間事業者による高齢者施設等の充実を積極的に推進します。

九つ目「グリーン社会の実現」でございます。

国や県のカーボンニュートラルへの取組と軌を一にして、バイオマス産業都市構想、グリーンイノベーションの実現など、地球温暖化防止や生物多様性保全に努めてまいります。以上、令和4年度の市政経営基本方針に沿って主な取組について申し上げます。まずは新型コロナを乗り越えるために各方面と連携して全庁を挙げて取り組み、只今申し述べました様々な政策施策実行を通じて、あらゆる世代の皆様が生涯にわたり健康でさくら市での「暮らしを楽しめる」まちづくりを進めていく決意でございます。

それでは、令和4年度さくら市の当初予算の概要についてご説明申し上げます。

令和4年度一般会計予算額は、195億5千万円であり、対前年度比4.1%、7億7千万円増であります。増額の主な要因は、中小企業振興資金融資事業費や介護給付・訓練等給付事業費が増加したことによるものです。

まず、歳入についてであります。



根幹となる市税につきましては、コロナ禍の影響で大規模家屋及び設備投資の減による固定資産税の減少を見込み、対前年度比 0.7%、4,546 万 1 千円減の 62 億 6,655 万 4 千円を計上いたしました。

地方譲与税や各種交付金につきましては、過去の実績や地方財政計画に基づき計上いたしました。

地方交付税につきましては、過去の交付実績や地方財政計画に基づき、対前年度比 12.8%、2 億 9,950 万円増の 26 億 3,050 万円を計上いたしました。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金 7 億 593 万 6 千円、減債基金繰入金 3 億円など、対前年度比 7.7%、7,593 万 8 千円増の、10 億 5,793 万 8 千円を計上し、財源の不足に対応することといたしました。

繰越金につきましては、前年度と同額の、4 億円を計上いたしました。

市債につきましては、臨時財政対策債を 7 億 5 千万円、市道整備事業債 3 億 7,030 万円、農道整備事業債 4,130 万円などの発行を見込み、全体では対前年度比 10.6%、1 億 6,030 万円減の、13 億 5,640 万円を計上いたしました。

次に歳出についてであります。

まず、議会費では、議会の運営及び活動に関する経費として、対前年度比 0.1%、20 万 9 千円減の 1 億 7,209 万円を計上いたしました。

次に総務費では、財産管理費、企画費、情報処理費、市税の賦課徴収費など、対前年度比 4.6%、9,226 万 7 千円増の 21 億 1,629 万 4 千円を計上いたしました。

民生費では、介護給付・訓練等給付事業費、後期高齢者医療費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、施設型給付・地域型給付等事業費、児童手当支給事業費、生活保護者扶助事業費など対前年度比 3.3%、2 億 1,442 万 9 千円増の 66 億 5,753 万 8 千円を計上いたしました。

衛生費では、定期予防接種事業費、各種がん検診事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、清掃費各種負担金、ごみ収集事業費などで、対前年度比 12.3%、1 億 7,989 万 1 千円減の 12 億 7,894 万 6 千円を計上いたしました。

農林水産業費では、農道等整備補修事業費、多面的機能支払交付金事業費、総合交流ターミナル施設維持管理事業費など

で、対前年度比 13.5%、7,393 万 2 千円増の 6 億 2,341 万円を計上いたしました。

商工費では、中小企業振興資金融資事業費、新型コロナウイルス感染症対策特別資金利子補給金事業費、温泉施設維持管理事業費などで、対前年度比 44.2%、5 億 8,436 万 7 千円増の 19 億 634 万 7 千円を計上いたしました。

土木費では、道路維持補修事業費、道路改良事業費、都市公園管理事業、お丸山公園等再生計画事業費、下水道事業会計負担金、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計への繰出金などで、対前年度比 7.2%、1 億 3,791 万 4 千円増の 20 億 6,116 万 3 千円を計上いたしました。

消防費では、消防団運営事業費、防災行政無線管理事業費、塩谷広域行政組合消防費負担金などで、対前年度比 0.9%、672 万円増の 7 億 9,314 万 8 千円を計上いたしました。

教育費では、幼稚園事業費、非常勤講師活用事業費、学校 ICT 管理事業費、学校給食管理事業費などで、対前年度比 5.4%、1 億 2,227 万 9 千円減の、21 億 5,706 万 4 千円を計上いたしました。

災害復旧費では、300万円を計上し、公債費では、対前年度比2.1%、3,710万円減の、17億6,100万円を計上、予備費では2,000万円をそれぞれ計上いたしました。

次に、性質別歳出の概要についてであります。

義務的経費につきましては、対前年度比1.0%、8,355万6千円増の86億8,199万3千円となりました。

まず、人件費につきましては、会計年度任用職員355人を含めて、全職員668人分の年間所要額を計上し、対前年度比2.2%、7,476万7千円減の、32億9,534万円となりました。特別会計・企業会計を含む全体の職員数は、705人となります。

次に、扶助費につきましては、18歳まで現物給付を行う児童医療費助成事業費、介護給付・訓練等給付事業費などを計上し、対前年度比5.7%、1億9,542万3千円増の36億2,565万3千円となりました。

次に、補助費等につきましては、塩谷広域行政組合への負担金が増加となったため、対前年度比1.2%、3,998万円増の32億7,398万2千円となりました。

次に、普通建設事業費につきましては、道路整備事業やお丸山再整備事業など、住民福祉の向上と地域の活性化を図ることを主眼として、当面する諸事業の必要経費を計上し、対前年度比 2.2%、2,817 万 9 千円減の 12 億 3,693 万 8 千円となりました。

次に特別会計・企業会計予算について申し上げます。

上阿久津台地土地区画整理事業特別会計では、測量調査設計業務費、舗装新設工事費、移転補償など対前年度比、5.5%、1,673 万 1 千円減の 2 億 8,784 万円を計上いたしました。

国民健康保険特別会計では、療養給付費、高額療養費など対前年度比、1.0%、4,049 万 3 千円減の 40 億 4,787 万円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金など対前年度比、11.7%、5,375 万 7 千円増の 5 億 1,336 万 8 千円を計上いたしました。

介護保険特別会計では、居宅介護、地域密着型介護、施設介護、介護予防サービス給付費など、対前年度比 4.1%、1 億 3,798 万 8 千円増の 35 億 1,686 万 7 千円を計上いたしました。

企業会計では、水道事業で、上水道改良事業工事費、配水設備の維持管理に係る経費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比 10.4%、1 億 8,309 万 3 千円減の 15 億 8,306 万円を計上いたしました。

下水道事業では、処理場の維持管理に係る経費、管路建設改良費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比 2.2%、4,034 万 7 千円増の 19 億 612 万円を計上いたしました。

次に、地方債残高について申し上げます。

一般会計の残高の合計は、令和 3 年度末で約 141 億円となる見込みであります。令和 4 年度末では約 3 億円減の 138 億円程度になるものと見込んでおります。

今後、大規模な事業につきましては交付税措置の有利な地方債の活用を検討しながら、将来にできるだけ負担の残らない健全財政の維持に努めてまいります。

令和4年度は、市制18年目の年となります。さらなる発展と成長をしていくためにも、引き続きさくら市の財政基盤の確立と市民福祉の向上に努めていく所存であります。

以上が令和4年度の当初予算の概要であります。優先・重点分野の主な事業につきましては、一覧にしておりますので、ご参照いただきたいと思います。

令和4年度におきましても市民の声に耳を傾けながら、予算執行を図ってまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力を賜われますようお願い申し上げます。説明とさせていただきます。